

平成31年3月1日

株式会社日本政策金融公庫

**職員の書類送検について**

当公庫の業務システム開発の調達を巡る問題については、昨年12月25日にニュースリリース（※）及び記者会見を実施し、その時点において確認できている事実関係に基づき、関係者の処分を含む当公庫の対応を公表いたしました。

記者会見において、捜査当局の対応は終了しているとは考えていない旨申し上げましたが、本日、警視庁から、当公庫職員2名が、官製談合防止法違反及び公契約関係競売等妨害の容疑で東京地方検察庁に書類送検されたとの連絡を受けました。改めて心よりお詫び申し上げます。

今回の事態を厳粛に受け止め、再発防止に努め、役職員一丸となって信頼回復に努めるとともに、今後も引き続き、捜査に全面的に協力してまいります。

（※）[「システム開発調達を巡る問題への当公庫の対応について」](#)

**書類送検された職員**

（行為時）システム・インテグレーションオフィス所属

男性職員（グループリーダー）50歳

男性職員 28歳

以上